

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年2月26日
【事業年度】	第110期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正敏
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第106期 平成17年11月	第107期 平成18年11月	第108期 平成19年11月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月
売上高 (千円)	9,786,530	10,549,652	11,763,032	12,338,926	12,383,301
経常利益 (千円)	830,655	1,448,620	1,689,226	1,596,598	1,791,432
当期純利益 (千円)	486,254	767,077	900,087	910,678	979,093
純資産額 (千円)	4,562,185	5,232,432	5,972,703	6,737,343	7,593,705
総資産額 (千円)	8,543,381	8,901,580	9,395,497	9,999,578	11,013,436
1株当たり純資産額 (円)	253.59	292.26	333.91	376.71	424.72
1株当たり当期純利益 (円)	26.00	42.84	50.29	50.92	54.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	58.8	63.6	67.4	68.9
自己資本利益率 (%)	11.2	14.7	15.1	14.3	13.7
株価収益率 (倍)	19.5	11.9	15.9	7.1	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	920,470	1,723,458	481,870	501,598	1,611,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,674	170,222	671,091	344,637	254,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,890	738,896	568,235	209,217	389,509
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,684,250	2,498,590	1,741,134	1,688,877	2,656,864
従業員数 (名)	450	456	473	499	508
(ほか、平均臨時雇用者数)	(78)	(79)	(96)	(106)	(97)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年11月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第106期 平成17年11月	第107期 平成18年11月	第108期 平成19年11月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月
売上高 (千円)	9,765,512	10,533,745	11,751,703	12,329,132	12,377,582
経常利益 (千円)	740,353	1,427,750	1,647,562	1,484,441	1,697,052
当期純利益 (千円)	431,676	769,272	878,434	717,656	985,625
資本金 (千円)	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250
発行済株式総数 (千株)	17,930	17,930	17,930	17,930	17,930
純資産額 (千円)	4,351,459	5,015,397	5,731,045	6,272,355	7,093,016
総資産額 (千円)	8,443,094	8,821,764	9,090,104	9,464,552	10,467,475
1株当たり純資産額 (円)	242.03	280.14	320.40	350.71	396.72
1株当たり配当額 (円)	4.00	7.00	6.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.16	42.96	49.08	40.12	55.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	56.9	63.0	66.3	67.8
自己資本利益率 (%)	10.4	15.3	15.3	12.0	14.7
株価収益率 (倍)	21.9	11.9	16.3	9.0	13.7
配当性向 (%)	17.3	16.3	12.2	19.9	14.5
従業員数 (名)	357	363	366	370	371
(ほか、平均臨時雇用者数)	(38)	(27)	(27)	(42)	(37)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年11月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

4 平成18年11月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員であります。

## 2【沿革】

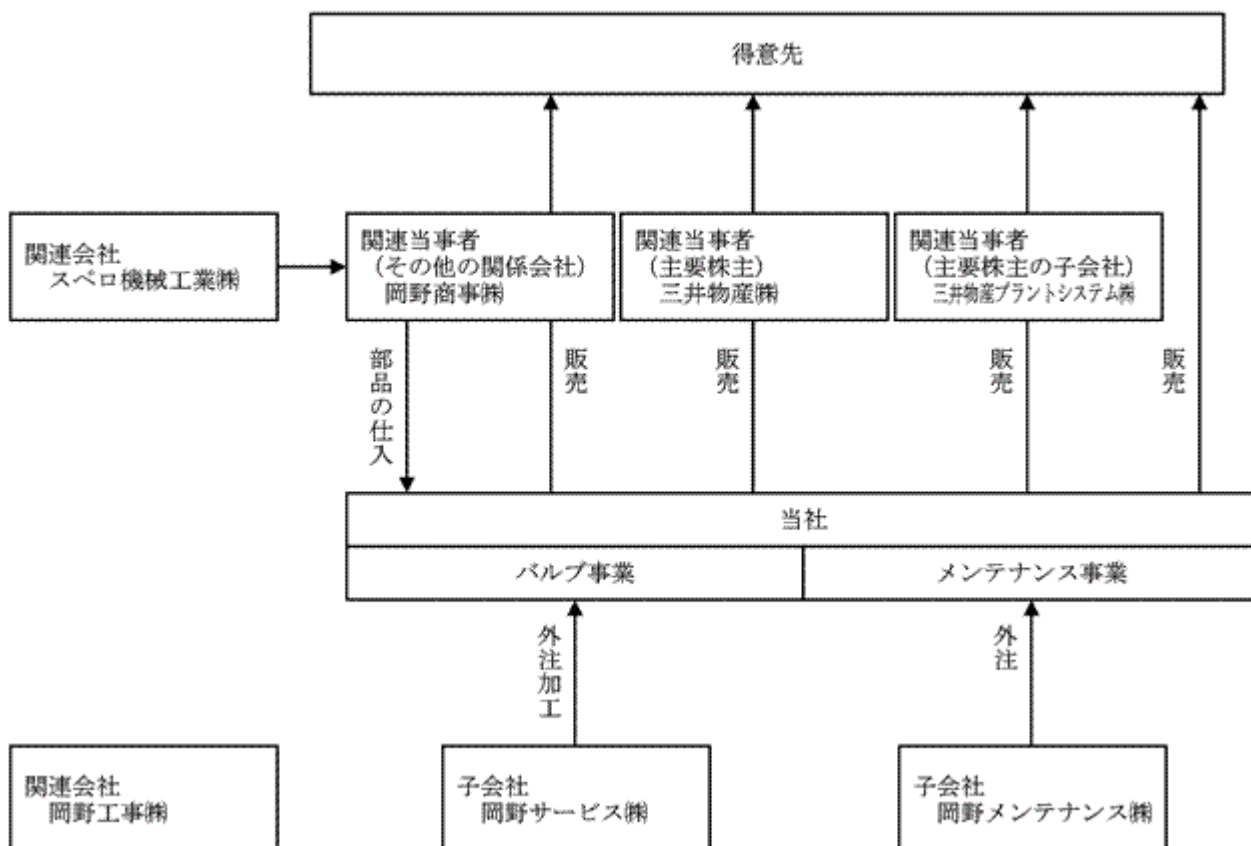
- 大正15年11月 元会長岡野満が、門司市小森江（現北九州市門司区）に岡野商会を創設し、動力用高温高圧バルブの製作を開始した。
- 昭和10年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 昭和11年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 昭和18年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 昭和25年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 昭和39年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 昭和42年3月 福岡県北九州市に岡野工事株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 昭和43年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 昭和54年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した（現・連結子会社）。
- 昭和60年12月 大連高圧閥門廠（中華人民共和国）と合弁会社大連岡野閥門廠を設立した。
- 平成元年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した（現・連結子会社）。
- 平成元年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 平成6年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 平成12年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 平成12年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。
- 平成19年6月 福島県双葉郡の福島第一事業所内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成19年11月 福岡県行橋市の行橋工場内にメンテナンス技能研修センターを建設した。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内子会社2社、国内関連会社2社で構成されており、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。当社の受注、販売活動は、関連当事者である三井物産(株)、三井物産プラントシステム(株)、岡野商事(株)3社を代理店として行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社、関連当事者の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- バルブ事業.....当社は、素材原料を鋳込・加工し、主に発電所向原子力弁・一般弁等を製造しております。関連当事者である岡野商事(株)より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野サービス(株)（子会社）に外注しております。
- メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定検を主体としたバルブメンテナンスを行っております。当該業務の一部については、岡野メンテナンス(株)（子会社）に外注しております。



- (注) 1 上記子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)は、連結子会社であります。  
2 上記関連会社の岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)は、持分法適用関連会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岡野サービス(株)	北九州市門司区	20,000	バルブ事業	100		当社製品の機械加工・出荷業務・鋳鋼処理
岡野メンテナンス(株)	福岡県行橋市	10,000	メンテナンス事業	100		当社メンテナンス事業の外注
(持分法適用関連会社) 岡野工事(株)	北九州市門司区	10,000	メンテナンス事業	34.2		役員の兼任1名
スベロ機械工業(株)	福岡県行橋市	40,000	バルブ事業	40.0		当社部品の製造、土地の賃貸
(その他の関係会社) 岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社		20.8	当社製品等の販売・部品等の購入、建物等の賃貸 役員の兼任3名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
- 3 上記連結子会社及び連結子会社以外の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載していません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	257 (68)
メンテナンス事業	227 (26)
全社(共通)	24 (3)
合計	508 (97)

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
371 (37)	40歳6ヶ月	19年10ヶ月	6,105,109

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、JAM九州・山口に加盟しております。平成21年11月30日現在の組合員総数は301名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速に拡大した世界経済後退に伴う深刻な影響の中で、景気対策や外需回復により経済指標に一部持ち直しの動きは見られたものの、低水準な生産活動、雇用・所得環境の悪化が続くなど先行き不透明な情勢は払拭されておらず、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、前期から好調であった海外向け売上高が急激な景気後退により下半期に入り低調に転じ、また柏崎刈羽原子力発電所の復旧計画の遅れにも大きな影響を受けるなど、停滞感が実感される事業環境となりました。

このような状況の中、バルブ部門およびメンテナンス部門が連携し付加価値の高い製品とサービスの提供に努めてまいりましたところ、当連結会計年度の売上高は12,383百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

損益面につきましては、原価の低減と収益性の向上を最重要課題として、受注量の変化による影響を最小限にとどめる機動的な生産体制への取り組み、また自動メンテナンス機器による効率的な施工などを推進いたしました結果、経常利益は1,791百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。また当期純利益は、法人税等を控除いたしまして979百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔バルブ事業〕

国内では島根原子力発電所3号機向け新設バルブの納入を中心に、火力発電所向け、自家発電プラント向け、また船用弁等についても積極的な販売に努めてまいりました。このほか、高い技術力を背景にBWR型原子力発電所における最重要バルブであるSRV（主蒸気逃がし安全弁）予備弁の販売、柔軟な納期対応力を生かした付加価値の高い短納期部品や小口径鍛造弁のエンドユーザー直販、さらに幅広い納入実績に基づいた巡回サービスによる弁および部品取替ニーズの掘り起こしなど、期を通じて広範な受注活動を展開いたしました。

海外向けの販売につきましては、洛陽火力発電所等をはじめとした中国の新設大型火力発電所向け主要バルブのほか、台湾・香港の大型案件やシンガポールにおける当社製弁への取替えなど、前期に引き続き上半期は好調に推移し、収益の増加に大きく寄与いたしました。下半期に入り、経済悪化に伴う海外顧客の発注量抑制が5月以降に売上の減少となって現われ、生産量および受注量ともに伸びを欠くこととなりましたが、通期では期初より継続してきた豊富な生産量がこれをカバーした形となり、バルブ事業全体の売上を牽引する順調な結果となりました。

これらの結果、バルブ事業における売上高は5,852百万円（前連結会計年度比17.0%増）、営業利益は801百万円（前連結会計年度比142.8%増）となりました。

なお、このうち海外向け売上高は1,917百万円（前連結会計年度比20.5%増）であり、バルブ売上高の32.8%となっております。

#### 〔メンテナンス事業〕

前期から引き続き柏崎刈羽原子力発電所の運転停止により定期検査工事の売上機会が失われた一方で、運転再開に向けた各種の弁健全性確認工事を精力的に受注・施工いたしました。他のプラント工事におきましては概ね計画通りに施工を推進し、この中で当社オリジナルのAVD診断装置による電動弁の経年劣化診断や自社開発メンテナンス機器を利用した現地でのシート取替工事など、付加価値の高い工事にも積極的に取り組みました。

上半期については前半が端境期となりましたが、未開拓エンドユーザーに対する巡回サービスを計画的に展開し、売上高の平準化と工数原価の引き下げ、次期点検対象弁の拡大を図りました。3月以降は夏季電力需要対策として各発電所の定期検査工事が集中し順調に推移いたしました。下半期に入り、夏場の閑散期に売上が減少した一方で、10月以降は複数の原子力発電所大型工事が集中し、まとまった売上を計上することとなりました。しかしながら柏崎刈羽原子力発電所の運転停止に加え、例年に比べて冬と夏の端境期が長かったことなどから前期売上高を上回るまでには至りませんでした。

これらの結果、メンテナンス事業における売上高は6,531百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は1,556百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し、当連結会計年度末には2,656百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が1,696百万円、減価償却費が319百万円などにより増加した一方で、法人税等の支払額が643百万円などにより、前連結会計年度に比べ増加（1,110百万円の増加）し、1,611百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、254百万円と前連結会計年度に比べ90百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を212百万円、配当金の支払いを160百万円実施したことなどにより、389百万円と前連結会計年度に比べ180百万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同期比(%)
バルブ事業	980,464kg	3.0
メンテナンス事業	4,684,066千円	9.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
バルブ事業	5,166,365	14.2	4,463,309	13.3
メンテナンス事業	5,931,727	12.5	3,414,536	14.9
合計	11,098,093	13.3	7,877,846	14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バルブ事業	5,852,199	17.0
メンテナンス事業	6,531,101	11.0
合計	12,383,301	0.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	4,775,719	38.7		
岡野商事(株)	2,021,263	16.4	2,134,948	17.2
三井物産プラントシステム(株)	1,939,008	15.7	6,548,092	52.9

(注) 当連結会計年度における三井物産(株)に対する販売実績は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) バルブ事業

現在、世界的に環境をキーワードとした低炭素型社会を目指す流れが大きくなりつつあり、今後は原子力発電の重要性がますます高まるものと思われまます。米国や中国などにおいては原子力発電所の新規建設が多数計画されており、当社グループはこれを事業拡大と収益伸長への転換期であると捉え、積極的に受注していきたいと考えております。

これに先駆けて当社は、平成21年5月に国内バルブメーカーとして初めて中国の原子力発電所用弁の納入事業に関する認定を取得し、中国における原子力発電所向け弁の製作納入を可能とする体制を整えました。現在は米国機械学会の原子力規格認証の再取得等に取り組んでおります。このほか、大きな電力需要が見込まれるインドについても火力プラント向けのシェアを拡大したいと考えており、情報収集およびマーケティングを進めております。

国内ではこのほかに2020年までに10基以上の新規原子力発電所の運転開始が予定されております。その大部分は過去に当社グループが多くの高圧・高温バルブを供給してきた沸騰水型（BWR）もしくは改良沸騰水型（ABWR）の原子力発電所であり、これらの全面的な受注獲得を目指しております。既に大間原子力発電所向け弁を受注し、次期下半期から約3年間にわたり納入していく予定となっております。また国内では唯一当社グループのみが製造可能なSRV（主蒸気逃がし安全弁）も島根原子力発電所3号機向けを現在製作中であります。

こうした今後の需要へ対応していくために、平成21年8月に経済産業省より戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業に関する補助金交付を受けることが決定いたしました。この補助金は、新規原子力発電所に求められる高品質な重要弁・主要弁等の供給体制を支える最先端技術の研究開発に充当していく予定です。

このほか品質向上と生産性向上への取り組みとして、成型ラインにおける大幅なコストダウンを目的に従来の水ガラス自硬性成型法からアルカリフェノール成型法への変更の他、内面ショットブラストの導入、特殊金枠の増設などを実施いたしました。加工および検査工程においては、鋳鋼工程を省略し鋼材からの部品加工を可能とする5軸制御立型マシニングセンタの導入、汎用立型旋盤のNCレトロフィット化、1,500ton水圧試験機の改造などを行いました。今後につきましては、STEM加工用NC旋盤や粉体プラズマ肉盛溶接装置等の新規導入のほか、原材料の管理と原価管理の改善に向けた鋳造管理システムの稼働、設計および製造工程における図面・手順の見直しなど、品質と生産性の更なる向上を追求してまいります。

#### (2) メンテナンス事業

国内の原子力発電所は稼働率向上を目的として、今後定期検査サイクルが段階的に延長されていくことが決定されております。この延長により次回定期検査までの期間が長期化することに備えるため、メンテナンスの主流は、プラントを停止して行う定期検査時の分解・点検から、将来的には運転中の予防保全および状態監視にシフトしていくことが予想されます。

したがって、当社グループとしましては検査サイクルの延長がそのまま売上の減少につながることはないよう、優れた予防保全ツールであるAVD（電動弁診断装置）の使用範囲拡大に向けた各種の実用化を進めるとともに、弁監視システム体制の早期整備についても重要課題として積極的に取り組んでおります。

また、運転の長期化に伴い定期検査時における施工内容についても、更なる高度化・詳細化が要求されると考えられます。原子力発電所における特殊な補修工事は、当社グループのメンテナンスにおいてもとりわけ高い付加価値を有しておりますが、これまで一部の自動メンテナンス機器の小型化が困難であったため現地補修工事ができなかった領域がありました。この開発を進めてきました結果、今般小型化を実用化するに至り、既に現地補修の受注を獲得するなど顧客から評価を得つつあります。

今後もバルブメーカーとしての提案力を生かした予防保全と特殊工事の高度化を積極的に推進するとともに、繁忙期における最適な人員配置体制、要員の技能向上などのテーマに対しても経営資源を投下し、先進性と優位性を備えた体制のもとで安定したプラント運転に貢献してまいります。

できる限り顧客に近い距離で情報を共有し技術・技能の深掘りを行い得意分野への特化を進めつつ、バルブのライフサイクルを通して社会に貢献する企業としての存在にその価値を見出していくことが当社グループの経営理念の基本であります。

全てが新しい価値観で動く時代を迎え、グローバル化する原子力産業におけるサプライチェーンの一角を担う企業としての地位を確固たるものとし、世界の原子力マーケットへの足がかりを掴むための新たな展開を追求してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営環境の変化による影響

当社グループの主要顧客である電力各社においては、電力小売自由化の拡大等により、電力市場における競争が激しくなると予想されます。

このような中で電力会社は設備投資や定期点検のあり方に対する諸対策を実施することが考えられ、これにより当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

##### (2) 製品およびメンテナンスサービスの品質保証に関する影響

当社グループは、発電所をはじめ電力設備の重要な特殊バルブ製品を納入し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

##### (3) 生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高品質の高温高圧特殊バルブを製造するために、鋳鋼工場をはじめとして永年の技術を蓄積した生産設備および製造工程を構築しております。

しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備のトラブルが発生した場合、他社より製品を調達することが困難なため、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 労災事故等による影響

当社グループは、「安全と環境」に関しては全職場に置いて最大限の注意を払っておりますが、メンテナンス部門における発電所内の定期検査工事につきましては重大な労災事故に繋がる要因を含んでおり、社会的な責任とともにその後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売をはじめほとんどの分野でコンピュータを導入しております。コンピュータの運用については、セキュリティ管理を行っておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスが侵入しハードおよびソフト障害などのトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新製品及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また開発品の更なる機能向上、低コスト化、大学との共同研究、火力及び原子力発電の次世代プラント用バルブの研究開発等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は116百万円であります。  
事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

### (1) バルブ事業

#### 1) 弁の異常検出技術の研究

電動弁の遠隔診断システムについて研究開発を行っております。

#### 2) 弁材料の改良研究

弁の製造コスト低減及び次世代プラント用の弁について研究を行っております。

#### 3) 弁の信頼性向上に関する研究

弁部品の信頼性の維持・向上に関する試験研究を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は(71百万円)であります。

### (2) メンテナンス事業

#### 1) 弁部品の劣化原因調査

弁主要部品取替え工事を拡大するための材料研究を行っております。

#### 2) 弁メンテナンス技術に関する研究

発電所における弁の溶接補修技術に関する研究を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は(44百万円)であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円増加し、11,013百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が増加（前連結会計年度末比1,007百万円増）したことなどにより、固定資産は、リース資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。

#### 負債

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、3,419百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金が合計で前連結会計年度末に比べ212百万円減少した一方で、固定負債のリース債務が112百万円発生したことなどにより、

#### 純資産

純資産については、前連結会計年度末に比べ856百万円増加し、7,593百万円となりました。これは主に当期純利益の計上などに伴い利益剰余金が前連結会計年度末に比べ818百万円増加したことや、関係会社出資金の売却による為替換算調整勘定の減少などに伴い、評価・換算差額等が42百万円増加したことにより、

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ44百万円増加（0.4%増加）の12,383百万円となりました。この主な要因は、バルブ事業におきましては国内の原子力発電所向け新設バルブや付加価値の高い短納期部品の販売、また海外向けでは、火力発電所等の主要バルブの販売や当社製バルブへ取替などを中心にアジア各国において売上高を確保したことにより、（同事業の前連結会計年度比17.0%増）また、メンテナンス事業におきましては、柏崎刈羽原子力発電所の運転再開に向けた各種の弁健全性確認工事、当社オリジナルのA V D診断装置による経年劣化診断、自社開発のメンテナンス機器によるシート取替などにより、（同事業の前連結会計年度比11.0%減）

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、海外向けバルブの出荷高が増加したことによる販売手数料と荷造諸掛費の増加などにより、前連結会計年度と比べ23百万円増加（1.7%増加）し、1,395百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益については、持分法による投資利益が増加したことなどにより、78百万円の収益となりました。

#### 特別損益

特別損益は、関係会社の出資金売却損などにより94百万円の損失となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ68百万円増加（7.5%増加）し、979百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ3.83円増加し54.75円となりましたが、自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べ0.6ポイント減少し13.7%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、5軸制御立型マシニングセンタ・内面ショットブラストの導入、仕切弁用自動溶接装置の購入などを中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は384百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1)バルブ事業

鋳鋼工場において、木型の購入及び内面ショットブラストの導入、門司工場においても5軸制御立型マシニングセンタの導入など256百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2)メンテナンス事業

作業効率化を図るため、仕切弁用自動溶接装置・玉形弁用自動溶接装置やメンテナンス機器の購入など128百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3)全社共通

営業所の設備更新など若干の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・門司工場 (福岡県北九州市 門司区) (注)3	バルブ事業 全社共通	バルブ生産設 備・その他設 備	247,042	233,159	276,233 (17,876.96) [4,316.86]	14,738	148,213	919,386	172
鋳鋼・大型弁工場 (福岡県行橋市) (注)4	バルブ事業 メンテナンス 事業	鋳鋼素材・バ ルブ生産設備	306,701	351,442	355 (58,661.23) [4,791.10]	110,833	109,793	879,125	104
東京営業所 (東京都文京区) (注)5	全社共通	事務所設備	792		700 ( )	-	224	1,717	8
福島事業所 (福島県双葉郡大 熊町)他7拠点 (注)6	メンテナンス 事業 全社共通	事務所他設備	340,280	10,987	<15,564.72>	-	48,506	399,775	87

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中〔内書㎡〕は賃貸設備、〈外書㎡〉は賃借設備であります。

3 賃貸中の土地170,444千円(4,316.86㎡)、建物8,451千円を含んでおり、関連当事者である岡野商事(株)に賃貸しております。

4 賃貸中の土地29千円(4,797.01㎡)を含んでおり、関連会社であるスペロ機械工業(株)に賃貸しております。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は14,423千円であります。

6 賃借中の土地、建物は連結会社以外からの設備であります。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
全事業所	バルブ事業・メン テナンス事業・全 社共通	旋盤機械他	17	6～12年	46,076	175,522

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大型弁工場 (福岡県行 橋市)	バルブ事業	蒸気試験 設備	850,000		自己資金 補助金	平成21年 8月	平成22年 12月	能力の増 強はない
提出 会社	機械工場 (北九州市 門司区)	バルブ事業	STEM加工 用NC旋盤	60,000	54,000	自己資金	平成21年 8月	平成22年 1月	生産能力 若干増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第2部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月11日(注)	1,450,000	17,930,000	543,750	1,286,250	543,750	543,750

(注) 有償第三者割当

主な割当先 (株)福岡銀行、丸紅(株)、住友生命保険(相)、他9社  
 発行価格 750円 資本組入額 375円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	24	40	28	-	1,879	1,988	
所有株式数 (単元)		3,627	113	7,743	943	-	5,406	17,832	98,000
所有株式数の 割合(%)		20.34	0.63	43.42	5.29	-	30.32	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式50単元及び793株がそれぞれ含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.76
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,292	12.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,497	8.35
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,093	6.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	494	2.76
岡野正紀	東京都世田谷区	400	2.23
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	385	2.15
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	330	1.84
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	330	1.84
計		11,886	66.30

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった丸紅株式会社は、当事業年度末現在、主要株主でなくなっております。
- 2 丸紅株式会社が平成22年2月12日に提出した大量保有報告書の変更報告書によると、同社が保有していた当社株式の一部を売却処分したことにより、平成22年2月10日時点において発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、5.58%となっております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,093千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 494千株   |
- 4 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,782,000	17,782	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,782	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式793株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造株	北九州市門司区中町1番14号	50,000		50,000	0.3
計		50,000		50,000	0.3

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,366	4,040
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,793		50,793	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年2月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円とし、中間配当金（4円）と合わせて8円としております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月16日 取締役会決議	71	4
平成22年2月25日 定時株主総会決議	71	4

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第106期 平成17年11月	第107期 平成18年11月	第108期 平成19年11月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月
最高(円)	642	729	1,738	940	1,190
最低(円)	200	428	480	295	310

（注）株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	900	896	1,190	1,098	980	922
最低(円)	725	731	795	946	870	685

（注）株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡野正敏	昭和17年3月20日生	昭和43年4月 昭和55年6月 昭和57年2月 昭和59年7月 昭和61年2月 昭和63年2月 平成5年5月 平成8年5月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役 取締役社長就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役 取締役社長就任 (現任) 岡野商事(株)取締役社長就任(現任)	(注)3	1,343
専務取締役	営業本部長	岡野正紀	昭和23年2月1日生	平成7年3月 平成7年4月 平成8年2月 平成8年2月 平成10年1月 平成16年2月	丸紅(株)九州支社機械建設部部長補佐 兼機械課長退職 当社入社 営業部長兼東京支社長 当社取締役営業部長兼東京支社長就任 当社常務取締役就任 当社営業本部長(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	400
取締役	製造統轄部長	江副重幸	昭和22年8月26日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成8年2月 平成14年2月 平成19年2月	当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長就任 当社取締役技術・製造統轄部長 当社取締役製造統轄部長就任(現任)	(注)3	6
取締役	管理統轄部長	齋藤浩實	昭和19年2月12日生	昭和38年5月 平成12年1月 平成18年2月 平成19年2月 平成21年1月	当社入社 当社総務グループ長 当社取締役管理副本部長兼総務統轄部長就任 当社取締役管理本部統轄部長就任 当社取締役管理統轄部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	技術統轄部長	佐藤俊雄	昭和25年2月24日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成16年1月 平成19年2月 平成21年1月	当社入社 当社総務グループ次長 当社技術グループ長 当社取締役技術・開発統轄部長就任 当社取締役技術統轄部長就任(現任)	(注)3	1
取締役		永田俊哉	昭和34年3月19日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年2月	丸紅株式会社入社 同社環境・化学機械部化学機械課長 丸紅テクノシステム(株)出向 丸紅(株)生活・環境機械部副部長 丸紅欧州会社 丸紅(株)産業機械部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		中村宏	昭和14年10月29日生	昭和34年3月 昭和63年4月 平成6年2月 平成10年2月 平成10年12月 平成16年2月	当社入社 当社機械工場長 当社取締役機械工場長・鋳鋼部担当就任 当社取締役退任 岡野メンテナンス(株)取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役		早水弘明	昭和17年2月9日生	昭和55年8月 平成9年2月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士開業登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻 正 喜	昭和7年3月18日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成13年2月	弁護士登録・事務所開設 福岡県弁護士会懲戒委員会副委員長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		柳 田 龍 ?	昭和21年2月25日生	平成10年4月 平成14年5月 平成16年2月	岡野商事(株)総務部長 同社取締役総務部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							1,764

- (注) 1 永田俊哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 早水弘明、辻正喜及び柳田龍?の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち中村宏、早水弘明及び辻正喜の3氏の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであり、柳田龍?氏の任期は平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 専務取締役岡野正紀は、取締役社長岡野正敏の弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上をはかるための取り組みを実施しております。

#### (1) 会社機関の内容及び内部統制の状況

##### 取締役会

原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営全般の指揮監督を担っております。取締役会は、提出日現在、国内外における競争力の強化と監督機能の充実を図るため社外より招聘した社外取締役1名を含む計6名で構成されております。

##### 部門長会

毎週開催する部門長会は、各部門長のほか取締役が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ確かな意思決定を行える体制をとっております。

##### 監査役会

監査機能については監査役制度を採用しており、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

監査役会は4名で構成されており、うち3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### 内部監査

内部監査につきましては、内部監査室（8名で構成）による監査を定期的を実施し、業務内容が適性かつ効率的に遂行されているかを評価・検証するなど、内部統制の向上を図っております。これに加え、品質管理に係る業務監査及び環境管理に係る内部監査を実施しております。

##### 会計監査

監査契約を締結しております会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、正確な経営情報を提供し、公正な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当該監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。また、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 丸林信幸	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 白水一信	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 甲斐祐二	有限責任監査法人トーマツ

(注) 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等6名であります。

継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

また、各監査の質的向上を図るために各監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めてまいります。

#### (2) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と提出日現在における当社の社外取締役1名及び社外監査役3名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ただし、提出日現在における社外取締役の永田俊哉氏は丸紅(株)産業機械部長であり、当社とは営業取引関係があります。また社外監査役の柳田龍?氏は岡野商事(株)取締役総務部長であり、当社とは営業取引関係及び出資関係があります。

#### (3) 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 178,776千円  
 監査役 15,363千円（うち社外監査役 3,500千円）

(注) 1 上記金額には、役員退職慰労引当金繰入額および役員賞与が含まれております。

2 取締役の支給額については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。



(4) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			23,500	
連結子会社				
計			23,500	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,848,877	2,856,864
受取手形及び売掛金	3 2,720,603	2,694,263
たな卸資産	2,250,300	-
製品	-	127,347
仕掛品	-	2,005,244
原材料	-	140,978
繰延税金資産	258,617	196,659
その他	86,883	73,249
貸倒引当金	31,695	-
流動資産合計	7,133,588	8,094,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,264,760	2 2,269,925
減価償却累計額	1,280,720	1,352,350
建物及び構築物(純額)	2 984,040	2 917,574
機械装置及び運搬具	2 3,648,704	2 3,736,461
減価償却累計額	2,997,122	3,089,783
機械装置及び運搬具(純額)	2 651,582	2 646,678
土地	2 239,705	2 239,705
リース資産	-	138,184
減価償却累計額	-	12,612
リース資産(純額)	-	125,571
建設仮勘定	57,337	97,724
その他	805,606	866,591
減価償却累計額	563,808	654,257
その他(純額)	241,797	212,333
有形固定資産合計	2,174,462	2,239,588
無形固定資産	1,010	4,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1 172,833	1 200,782
繰延税金資産	361,911	407,265
その他	1 162,372	73,750
貸倒引当金	6,600	6,600
投資その他の資産合計	690,516	675,198
固定資産合計	2,865,989	2,918,829
資産合計	9,999,578	11,013,436

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,118	364,280
短期借入金	2 212,500	2 500,000
リース債務	-	23,223
未払法人税等	306,702	368,512
未払費用	500,438	521,575
賞与引当金	66,600	76,590
P C B 処理引当金	13,000	13,000
その他	186,449	310,110
流動負債合計	1,718,809	2,177,291
固定負債		
長期借入金	2 500,000	-
リース債務	-	112,115
長期未払金	3,503	-
退職給付引当金	864,674	940,044
役員退職慰労引当金	175,246	190,279
固定負債合計	1,543,424	1,242,439
負債合計	3,262,234	3,419,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	4,977,034	5,795,179
自己株式	26,591	30,632
株主資本合計	6,780,442	7,594,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	842
為替換算調整勘定	42,232	-
評価・換算差額等合計	43,098	842
純資産合計	6,737,343	7,593,705
負債純資産合計	9,999,578	11,013,436

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,002,794	5,852,199
メンテナンス売上高	7,336,132	6,531,101
売上高合計	12,338,926	12,383,301
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	1 4,322,580	1 4,627,258
メンテナンス売上原価	1 5,070,638	1 4,646,731
売上原価合計	9,393,219	9,273,990
<b>売上総利益</b>	2,945,707	3,109,310
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅費及び交通費	65,627	-
交際費	21,853	-
役員報酬	190,615	202,201
給料手当及び賞与	455,793	449,636
福利厚生費	102,644	96,040
賞与引当金繰入額	1,150	1,500
退職給付費用	66,023	69,202
役員退職慰労金	224	430
役員退職慰労引当金繰入額	16,435	16,293
地代家賃	41,980	-
事務機器賃借料	35,481	-
減価償却費	15,822	13,351
研究開発費	1 89,426	1 109,234
その他	269,790	438,015
販売費及び一般管理費合計	1,372,868	1,395,906
<b>営業利益</b>	1,572,838	1,713,404
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,335	913
受取配当金	3,288	3,139
不動産賃貸料	23,398	26,604
受取保険金	1,344	6,759
廃品売却益	5,685	1,505
持分法による投資利益	-	39,105
その他	7,072	14,768
営業外収益合計	42,124	92,796
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,660	13,177
売上割引	4,992	-
持分法による投資損失	1,077	-
その他	634	1,590
営業外費用合計	18,364	14,768
<b>経常利益</b>	1,596,598	1,791,432

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	15,767
<b>特別利益合計</b>	-	15,767
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 20,530	<sup>2</sup> 3,174
減損損失	<sup>3</sup> 10,022	-
たな卸資産評価損	-	4,703
投資有価証券評価損	-	442
関係会社出資金売却損	-	102,231
<b>特別損失合計</b>	30,552	110,550
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,566,045	1,696,648
法人税、住民税及び事業税	695,610	700,961
法人税等調整額	40,242	16,594
<b>法人税等合計</b>	655,367	717,555
<b>当期純利益</b>	910,678	979,093

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286,250	1,286,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,750	543,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,173,678	4,977,034
当期変動額		
剰余金の配当	107,322	160,948
当期純利益	910,678	979,093
当期変動額合計	803,355	818,145
当期末残高	4,977,034	5,795,179
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,756	26,591
当期変動額		
自己株式の取得	1,835	4,040
当期変動額合計	1,835	4,040
当期末残高	26,591	30,632
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,978,921	6,780,442
当期変動額		
剰余金の配当	107,322	160,948
当期純利益	910,678	979,093
自己株式の取得	1,835	4,040
当期変動額合計	801,520	814,104
当期末残高	6,780,442	7,594,547



	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66,321	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,188	24
当期変動額合計	67,188	24
当期末残高	866	842
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	72,540	42,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,308	42,232
当期変動額合計	30,308	42,232
当期末残高	42,232	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,218	43,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,880	42,256
当期変動額合計	36,880	42,256
当期末残高	43,098	842
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,972,703	6,737,343
当期変動額		
剰余金の配当	107,322	160,948
当期純利益	910,678	979,093
自己株式の取得	1,835	4,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,880	42,256
当期変動額合計	764,640	856,361
当期末残高	6,737,343	7,593,705

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,566,045	1,696,648
減価償却費	277,966	319,591
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,490	9,990
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	14,200	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	29,359	75,370
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	16,059	15,032
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	563	16,178
P C B 処理引当金の増減額 ( は減少額 )	5,000	-
受取利息及び受取配当金	4,623	4,052
支払利息	11,660	13,177
持分法による投資損益 ( は益 )	1,077	39,105
減損損失	10,022	-
たな卸資産評価損	-	4,703
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	442
関係会社出資金売却損	-	102,231
固定資産除却損	20,530	3,174
売上債権の増減額 ( は増加 )	212,147	26,339
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	351,685	27,971
仕入債務の増減額 ( は減少 )	49,481	68,838
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	9,552	18,103
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	11,373	13,488
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	32,645	108,757
その他	10,081	12,049
小計	1,321,312	2,262,954
利息及び配当金の受取額	4,828	5,057
利息の支払額	11,715	13,031
法人税等の支払額	812,827	643,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,598	1,611,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	336,291	228,046
有形固定資産の除却による支出	8,345	783
無形固定資産の取得による支出	-	3,500
関係会社出資金の売却による収入	-	17,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,637	254,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	800,000
短期借入金の返済による支出	-	800,000
長期借入金の返済による支出	100,000	212,500
リース債務の返済による支出	-	12,623
自己株式の取得による支出	1,835	4,040
配当金の支払額	107,382	160,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,217	389,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	52,256	967,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,741,134	1,688,877
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,877	2,656,864

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      (1) 連結子会社の数 2社                      岡野サービス(株)、岡野メンテナンス(株)であり、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      (1)                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用の関連会社数 3社                      岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)、大連岡野閥門廠であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用の関連会社数 2社                      岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。                      前連結会計年度において持分法適用会社であった大連岡野閥門廠は、当連結会計年度に出資金を全額売却したため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、当該会社の損益に関しては、持分法による投資利益に計上しております。</p> <p>(2)                      同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      製品……個別法による原価法                      仕掛品……個別法による原価法                      原材料……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      製品……個別法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      仕掛品……個別法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      原材料……移動平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 10～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33,785千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ10,967千円減少しており、税金等調整前当期純利益が、15,671千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～12年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、機械装置の耐用年数については従来10～12年としておりましたが、当連結会計年度から9～12年に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金... P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品売却益」(前連結会計年度2,813千円)につきましては、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ152,150千円、1,937,488千円、160,662千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「旅費及び交通費」(当連結会計年度は64,785千円)、「交際費」(当連結会計年度は19,149千円)、「地代家賃」(当連結会計年度は44,560千円)、「事務機器賃借料」(当連結会計年度は25,704千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下のため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																								
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,151千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">90,338 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,151千円	投資その他の資産その他(出資金)	90,338 "	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,509千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81,509千円																		
投資有価証券(株式)	53,151千円																								
投資その他の資産その他(出資金)	90,338 "																								
投資有価証券(株式)	81,509千円																								
<p>2 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">188,825千円 (52,255) "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350,287 " (220,489) "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">413,497 " (62,311) "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,610千円 (335,057) "</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,500千円</td> </tr> </table> <p>( ) 書は内財団抵当分</p>	土地	188,825千円 (52,255) "	建物	350,287 " (220,489) "	機械及び装置	413,497 " (62,311) "	計	952,610千円 (335,057) "	短期借入金	212,500千円	長期借入金	500,000 "	計	712,500千円	<p>2 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">188,825千円 (52,255) "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">321,566 " (204,577) "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">389,539 " (43,129) "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,932千円 (299,962) "</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>( ) 書は内財団抵当分</p>	土地	188,825千円 (52,255) "	建物	321,566 " (204,577) "	機械及び装置	389,539 " (43,129) "	計	899,932千円 (299,962) "	短期借入金	500,000千円
土地	188,825千円 (52,255) "																								
建物	350,287 " (220,489) "																								
機械及び装置	413,497 " (62,311) "																								
計	952,610千円 (335,057) "																								
短期借入金	212,500千円																								
長期借入金	500,000 "																								
計	712,500千円																								
土地	188,825千円 (52,255) "																								
建物	321,566 " (204,577) "																								
機械及び装置	389,539 " (43,129) "																								
計	899,932千円 (299,962) "																								
短期借入金	500,000千円																								
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,124千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,124千円																							
受取手形	7,124千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,426千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">11,202 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,628千円</td> </tr> </table>	一般管理費	89,426千円	当期製造費用	11,202 "	計	100,628千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,234千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">6,848 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,083千円</td> </tr> </table>	一般管理費	109,234千円	当期製造費用	6,848 "	計	116,083千円						
一般管理費	89,426千円																		
当期製造費用	11,202 "																		
計	100,628千円																		
一般管理費	109,234千円																		
当期製造費用	6,848 "																		
計	116,083千円																		
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,316 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,912 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">8,345 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,530千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,954千円	機械装置及び運搬具	6,316 "	その他固定資産	2,912 "	解体撤去費他	8,345 "	計	20,530千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,236 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,154 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">783 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,174千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,236 "	その他固定資産	1,154 "	解体撤去費他	783 "	計	3,174千円
建物及び構築物	2,954千円																		
機械装置及び運搬具	6,316 "																		
その他固定資産	2,912 "																		
解体撤去費他	8,345 "																		
計	20,530千円																		
機械装置及び運搬具	1,236 "																		
その他固定資産	1,154 "																		
解体撤去費他	783 "																		
計	3,174千円																		
<p>3 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: right;">10,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 経緯                      上記の賃貸用資産については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下したため減損損失を計上しております。</p> <p>(2) 資産グルーピングの方法                      当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしており、賃貸用資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等                      回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%の割引率で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸用資産	建物	福岡県 北九州市	10,022千円											
用途	種類	場所	金額																
賃貸用資産	建物	福岡県 北九州市	10,022千円																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	42,625株	2,802株		45,427株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,802株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	53,662	3.0	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月23日 取締役会	普通株式	53,660	3.0	平成20年5月31日	平成20年8月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,422	5.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	45,427株	5,366株		50,793株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,366株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	89,422	5.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年6月16日 取締役会	普通株式	71,525	4.0	平成21年5月31日	平成21年8月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,516	4.0	平成21年11月30日	平成22年2月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,848,877千円	現金及び預金勘定	2,856,864千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	160,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金	200,000 "
現金及び現金同等物	1,688,877千円	現金及び現金同等物	2,656,864千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器 (機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	373,714	136,859	236,855	機械装置及び運搬具	315,808	140,285	175,522
その他	137,064	31,242	105,821	その他	172,554	78,135	94,418
合計	510,778	168,101	342,676	合計	488,362	218,420	269,941
その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,905 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,355千円</td> </tr> </table> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	74,449千円	1年超	275,905 "	合計	350,355千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,207 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,514千円</td> </tr> </table> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	71,307千円	1年超	207,207 "	合計	278,514千円
1年以内	74,449千円												
1年超	275,905 "												
合計	350,355千円												
1年以内	71,307千円												
1年超	207,207 "												
合計	278,514千円												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,101 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,399 "</td> </tr> </table>	支払リース料	80,087千円	減価償却費相当額	74,101 "	支払利息相当額	8,399 "	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,969 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,312 "</td> </tr> </table>	支払リース料	80,975千円	減価償却費相当額	74,969 "	支払利息相当額	7,312 "
支払リース料	80,087千円												
減価償却費相当額	74,101 "												
支払利息相当額	8,399 "												
支払リース料	80,975千円												
減価償却費相当額	74,969 "												
支払利息相当額	7,312 "												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	16,087	30,887	14,800
小計	16,087	30,887	14,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	84,717	68,462	16,255
小計	84,717	68,462	16,255
合計	100,804	99,349	1,454

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった銘柄はありません。「取得原価」には過年度の減損処理後の金額を記載しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,331

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	18,213	30,908	12,695
小計	18,213	30,908	12,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	82,149	68,033	14,115
小計	82,149	68,033	14,115
合計	100,362	98,941	1,420

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について、上場株式1銘柄442千円の減損処理を行っております。「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,331

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,358,556千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>826,728 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td>1,531,828千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>314,210 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>352,943 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td>864,674千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年12月1日至平成20年11月30日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>99,539千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>54,677 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>20,418 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>36,890 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>176,471 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td>347,161千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,358,556千円	年金資産	826,728 "	未積立退職給付債務( + )	1,531,828千円	未認識数理計算上の差異	314,210 "	会計基準変更時差異の未処理額	352,943 "	退職給付引当金( + + )	864,674千円	勤務費用	99,539千円	利息費用	54,677 "	期待運用収益	20,418 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	36,890 "	会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "	退職給付費用 ( + + + + )	347,161千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,320,285千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>917,818 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td>1,402,466千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>285,949 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>176,471 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td>940,044千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>106,904千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>53,418 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>19,914 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>51,826 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>176,471 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td>368,706千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,320,285千円	年金資産	917,818 "	未積立退職給付債務( + )	1,402,466千円	未認識数理計算上の差異	285,949 "	会計基準変更時差異の未処理額	176,471 "	退職給付引当金( + + )	940,044千円	勤務費用	106,904千円	利息費用	53,418 "	期待運用収益	19,914 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	51,826 "	会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "	退職給付費用 ( + + + + )	368,706千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,358,556千円																																																																								
年金資産	826,728 "																																																																								
未積立退職給付債務( + )	1,531,828千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	314,210 "																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	352,943 "																																																																								
退職給付引当金( + + )	864,674千円																																																																								
勤務費用	99,539千円																																																																								
利息費用	54,677 "																																																																								
期待運用収益	20,418 "																																																																								
未認識数理計算上の差異の費用処理額	36,890 "																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "																																																																								
退職給付費用 ( + + + + )	347,161千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.3%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																								
退職給付債務	2,320,285千円																																																																								
年金資産	917,818 "																																																																								
未積立退職給付債務( + )	1,402,466千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	285,949 "																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	176,471 "																																																																								
退職給付引当金( + + )	940,044千円																																																																								
勤務費用	106,904千円																																																																								
利息費用	53,418 "																																																																								
期待運用収益	19,914 "																																																																								
未認識数理計算上の差異の費用処理額	51,826 "																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "																																																																								
退職給付費用 ( + + + + )	368,706千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.3%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348,718千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">124,456 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,828 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,397 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,371 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,447 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,929 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,534 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,683千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">134,155千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,528千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	348,718千円	仕掛品評価損	124,456 "	役員退職慰労引当金	70,828 "	投資有価証券評価損	47,397 "	未払事業税	24,371 "	賞与引当金	27,447 "	法定福利費	21,929 "	その他	89,534 "	繰延税金資産小計	754,683千円	評価性引当額	134,155千円	繰延税金資産合計	620,528千円	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	評価性引当額	0.4 "	住民税均等割等	0.8 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">379,345 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">79,292 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,903 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,397 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,589 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,433 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,493</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,706 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,161 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140,236 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,924 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	379,345 千円	仕掛品評価損	79,292 "	役員退職慰労引当金	76,903 "	投資有価証券評価損	47,397 "	賞与引当金	31,589 "	未払事業税	27,433 "	法定福利費	22,493	その他	79,706 "	繰延税金資産小計	744,161 千円	評価性引当額	140,236 千円	繰延税金資産合計	603,924 千円
退職給付引当金	348,718千円																																																								
仕掛品評価損	124,456 "																																																								
役員退職慰労引当金	70,828 "																																																								
投資有価証券評価損	47,397 "																																																								
未払事業税	24,371 "																																																								
賞与引当金	27,447 "																																																								
法定福利費	21,929 "																																																								
その他	89,534 "																																																								
繰延税金資産小計	754,683千円																																																								
評価性引当額	134,155千円																																																								
繰延税金資産合計	620,528千円																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "																																																								
評価性引当額	0.4 "																																																								
住民税均等割等	0.8 "																																																								
その他	0.4 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																								
退職給付引当金	379,345 千円																																																								
仕掛品評価損	79,292 "																																																								
役員退職慰労引当金	76,903 "																																																								
投資有価証券評価損	47,397 "																																																								
賞与引当金	31,589 "																																																								
未払事業税	27,433 "																																																								
法定福利費	22,493																																																								
その他	79,706 "																																																								
繰延税金資産小計	744,161 千円																																																								
評価性引当額	140,236 千円																																																								
繰延税金資産合計	603,924 千円																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,002,794	7,336,132	12,338,926		12,338,926
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高					
計	5,002,794	7,336,132	12,338,926		12,338,926
営業費用	4,672,704	5,416,605	10,089,309	676,778	10,766,087
営業利益	330,089	1,919,526	2,249,616	(676,778)	1,572,838
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	5,103,389	4,348,855	9,452,245	547,332	9,999,578
減価償却費	191,876	77,972	269,848	8,118	277,966
減損損失				10,022	10,022
資本的支出	348,241	31,156	379,398	10,832	390,230

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,852,199	6,531,101	12,383,301		12,383,301
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高					
計	5,852,199	6,531,101	12,383,301		12,383,301
営業費用	5,050,663	4,974,481	10,025,145	644,751	10,669,896
営業利益	801,535	1,556,620	2,358,155	(644,751)	1,713,404
資産・減価償却費及び資 本的支出					
資産	5,601,359	4,946,627	10,547,986	465,450	11,013,436
減価償却費	238,209	81,081	319,291	300	319,591
資本的支出	256,052	128,148	384,200	680	384,880

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ) バルブ事業.....高温・高圧用鑄鍛鋼弁、中・低圧用鑄鍛鋼弁、超低温用鑄鍛鋼弁、原子力用各種鑄鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鑄鋼素材

(ロ) メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部、人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 676,778千円  
 当連結会計年度 644,751千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部、人事部等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 547,332千円  
 当連結会計年度 465,450千円

5 会計方針の変更

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、パルプ事業の営業利益が10,967千円減少しております。

6 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによりパルプ事業については営業費用が30,071千円増加し、営業利益は同額減少しております。メンテナンス事業につきましては営業費用が3,713千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,366,313	225,436	1,591,749
連結売上高（千円）			12,338,926
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	1.8	12.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール等

（2）その他の地域・・・チリ、サウジアラビア、オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,669,998	247,618	1,917,616
連結売上高（千円）			12,383,301
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	2.0	15.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、インドネシア等

(2) その他の地域・・・クウェート、オーストラリア、ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）

##### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 20.8	兼任 3名	当社製品 等の販売 ・原材料 等の購入	営業取 引	製品等 の販売	2,021,263	売掛金	462,409
								営業取 引以外 の取引	建物等 の賃貸	17,196		
主要株 主(会 社等)	三井物産 (株)	東京都 千代田区	339,622,242	総合商社	(被所有) 直接 12.8		当社製品 等の販売	営業取 引	製品等 の販売	4,775,719	売掛金	409,052
								営業取 引以外 の取引	売上割 引	3,750		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

(2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。

(3) 売上割引につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(4) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

##### 2 兄弟会社等

属性	種類会社 等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
主要株 主の子 会社	丸紅テク ノシステ ム(株)	東京都 千代田区	480,000	総合商社		兼任 1名	当社製品 等の販売	営業取 引	製品等 の販売	917,840	売掛金	138,748
主要株 主の子 会社	三井物産 プラント システム (株)	東京都 港区	1,555,000	総合商社			当社製品 等の販売	営業取 引	製品等 の販売	1,939,008	売掛金	1,087,734

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

(2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

#### 関連当事者との取引

##### 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

##### 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 20.8	当社製品等の販売 ・原材料等の 購入 役員の兼任3名	営業取引	製品等の 販売	2,134,948	売掛金	584,693
							営業取引以外 の取引	建物等 の賃貸	17,196		

##### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

##### 2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
主要株 主の子 会社	三井物産 プラント システム (株)	東京都 港区	1,555,000	総合商社		当社製品等の販売	営業取引	製品等の 販売	6,548,092	売掛金	1,431,472
										前受金	83,602

##### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	376.71円	1株当たり純資産額	424.72円
1株当たり当期純利益金額	50.92円	1株当たり当期純利益金額	54.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,737,343	7,593,705
普通株式に係る純資産額(千円)	6,737,343	7,593,705
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	45,427	50,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,884,573	17,879,207

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	910,678	979,093
普通株式に係る当期純利益(千円)	910,678	979,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,886,206	17,881,463

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。	同左

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	212,500	500,000	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務		23,223		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		112,115		
その他有利子負債				
合計	712,500	635,339		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,223	23,223	22,944	18,189

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(千円)	2,649,581	3,701,788	2,489,476	3,542,454
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	200,721	767,632	176,716	551,577
四半期純利益金額(千円)	130,264	452,814	103,524	292,489
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.28	25.32	5.79	16.36

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,451,144	2,444,706
受取手形	3 7,124	-
売掛金	2 2,697,062	2 2,696,863
製品	152,150	127,347
仕掛品	1,958,936	2,022,495
原材料	160,662	140,664
前払費用	53,031	30,716
繰延税金資産	217,069	153,759
その他	32,303	35,596
貸倒引当金	31,675	-
流動資産合計	6,697,810	7,652,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,936,375	1 1,936,375
減価償却累計額	1,072,372	1,128,360
建物(純額)	1 864,003	1 808,015
構築物	302,315	307,480
減価償却累計額	206,180	220,678
構築物(純額)	96,135	86,802
機械及び装置	1 3,455,753	1 3,543,450
減価償却累計額	2,869,824	2,954,564
機械及び装置(純額)	1 585,928	1 588,886
車両運搬具	61,920	61,540
減価償却累計額	53,619	54,837
車両運搬具(純額)	8,301	6,703
工具、器具及び備品	795,292	855,807
減価償却累計額	556,905	646,794
工具、器具及び備品(純額)	238,387	209,013
土地	1 277,288	1 277,288
リース資産	-	138,184
減価償却累計額	-	12,612
リース資産(純額)	-	125,571
建設仮勘定	57,337	97,724
有形固定資産合計	2,127,381	2,200,005
無形固定資産		
電話加入権	920	920
ソフトウェア	-	3,033
無形固定資産合計	920	3,953

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,681	119,273
関係会社株式	42,050	42,050
出資金	11,552	11,822
関係会社出資金	55,196	-
長期前払費用	480	360
繰延税金資産	361,317	390,856
差入保証金	54,764	53,606
貸倒引当金	6,600	6,600
投資その他の資産合計	638,441	611,368
<b>固定資産合計</b>	<b>2,766,742</b>	<b>2,815,326</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,464,552</b>	<b>10,467,475</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 520,462	<sup>2</sup> 470,410
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 212,500	<sup>1</sup> 500,000
リース債務	-	23,223
未払金	98,898	118,680
未払法人税等	285,129	362,312
未払事業所税	11,721	12,631
未払消費税等	25,688	50,974
未払費用	470,888	488,367
前受金	62	83,602
預り金	19,638	19,282
P C B 処理引当金	13,000	13,000
流動負債合計	1,657,990	2,142,484
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 500,000	-
リース債務	-	112,071
長期未払金	3,448	-
退職給付引当金	858,780	933,424
役員退職慰労引当金	171,978	186,478
固定負債合計	1,534,206	1,231,974
<b>負債合計</b>	<b>3,192,197</b>	<b>3,374,459</b>

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,286,250	1,286,250
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	543,750	543,750
資本剰余金合計	543,750	543,750
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	157,235	157,235
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	3,012,577	3,837,255
利益剰余金合計	4,469,813	5,294,491
自己株式	26,591	30,632
株主資本合計	6,273,222	7,093,859
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	866	842
評価・換算差額等合計	866	842
純資産合計	6,272,355	7,093,016
負債純資産合計	9,464,552	10,467,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 4,992,999	1 5,846,480
メンテナンス売上高	1 7,336,132	1 6,531,101
売上高合計	12,329,132	12,377,582
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	93,473	152,150
当期製品製造原価	2 4,396,175	2 4,610,230
当期メンテナンス原価	2 5,148,243	2 4,684,066
合計	9,637,892	9,446,446
製品期末たな卸高	152,150	127,347
売上原価合計	9,485,742	9,319,099
売上総利益	2,843,389	3,058,482
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	169,267	179,640
給料手当及び賞与	448,629	440,137
福利厚生費	98,627	91,280
退職給付費用	66,023	69,039
役員退職慰労引当金繰入額	14,587	14,500
交際費	20,386	-
地代家賃	41,980	-
事務機器賃借料	34,928	-
旅費及び交通費	64,929	-
減価償却費	14,828	12,368
研究開発費	2 89,426	2 109,234
その他	324,039	494,782
販売費及び一般管理費合計	1,387,654	1,410,982
<b>営業利益</b>	1,455,734	1,647,499
<b>営業外収益</b>		
受取利息	522	251
受取配当金	1 5,533	1 18,584
受取保険金	1,077	1,884
不動産賃貸料	1 27,526	1 28,909
廃品売却益	5,685	1,505
その他	5,649	13,185
営業外収益合計	45,994	64,320
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,660	13,177
売上割引	4,992	-
貸倒引当金繰入額	600	-
その他	34	1,590
営業外費用合計	17,287	14,768
<b>経常利益</b>	1,484,441	1,697,052



	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	15,747
<b>特別利益合計</b>	-	15,747
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 20,429	<sup>3</sup> 3,152
減損損失	<sup>4</sup> 118,729	-
たな卸資産評価損	-	4,703
関係会社出資金売却損	-	15,114
関係会社出資金評価損	31,195	-
投資有価証券評価損	-	442
<b>特別損失合計</b>	170,353	23,411
税引前当期純利益	1,314,088	1,689,387
法人税、住民税及び事業税	641,000	670,000
法人税等調整額	44,568	33,762
<b>法人税等合計</b>	596,432	703,762
<b>当期純利益</b>	717,656	985,625

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
		製品		メンテナンス		製品		メンテナンス	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,044,086	41.8	543,587	10.8	1,815,159	38.3	396,458	8.3
労務費	1	1,659,710	33.9	1,090,637	21.8	1,695,483	35.7	1,039,178	21.8
経費	2	1,191,638	24.3	3,381,536	67.4	1,232,944	26.0	3,324,967	69.9
当期総製造費用		4,895,434	100.0	5,015,760	100.0	4,743,588	100.0	4,760,603	100.0
期首仕掛品たな卸高		799,538		909,903		1,181,516		777,420	
合計		5,694,973		5,925,664		5,925,104		5,538,024	
他勘定への振替高	3	117,281				146,336			
期末仕掛品たな卸高		1,181,516		777,420		1,168,537		853,957	
当期製品製造原価		4,396,175		5,148,243		4,610,230		4,684,066	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別実際原価計算 なお、一部の標準仕様製品の中途工程までの計算については、計算の便宜上、予定額をもっておこなっております。	同左
1 労務費の中には、退職給付費用271,425千円が含まれています。	1 労務費の中には、退職給付費用285,966千円が含まれています。
2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費(製品) 295,361千円 外注工事費(メンテナンス) 2,513,068千円	2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費(製品) 322,158千円 外注工事費(メンテナンス) 2,477,085千円
3 仕掛品その他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 13,184千円 販売費及び一般管理費 104,097千円	3 仕掛品その他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 17,899千円 販売費及び一般管理費 123,733千円 特別損失 4,703千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286,250	1,286,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,750	543,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	157,235	157,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,235	157,235
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,402,244	3,012,577
当期変動額		
剰余金の配当	107,322	160,948
当期純利益	717,656	985,625
当期変動額合計	610,333	824,677
当期末残高	3,012,577	3,837,255
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,756	26,591
当期変動額		
自己株式の取得	1,835	4,040
当期変動額合計	1,835	4,040
当期末残高	26,591	30,632
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,664,723	6,273,222
当期変動額		
剰余金の配当	107,322	160,948
当期純利益	717,656	985,625
自己株式の取得	1,835	4,040
当期変動額合計	608,498	820,636
当期末残高	6,273,222	7,093,859

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66,321	866
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,188	24
<b>当期変動額合計</b>	67,188	24
<b>当期末残高</b>	866	842
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,731,045	6,272,355
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	107,322	160,948
当期純利益	717,656	985,625
自己株式の取得	1,835	4,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,188	24
<b>当期変動額合計</b>	541,309	820,661
<b>当期末残高</b>	6,272,355	7,093,016

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(2) 仕掛品.....個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ10,967 千円減少しており、税引前当期純利益が、15,671千円 減少しております。</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1317 756 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ33,444千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	建物	10～50年	機械及び装置	10～12年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 1317 1410 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数を見 直した結果、機械装置の耐用年数については従来10 ～12年としておりましたが、当事業年度から9～12年 に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	10～50年	機械及び装置	9～12年
建物	10～50年								
機械及び装置	10～12年								
建物	10～50年								
機械及び装置	9～12年								

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) P C B 処理引当金</p> <p>P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) P C B 処理引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品売却益」(前事業年度2,813千円)につきましては、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業計年度まで区分掲記しておりました「交際費」(当事業年度は17,524千円)、「地代家賃」(当事業年度は44,561千円)、「事務機器賃借料」(当事業年度は24,939千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度は62,836千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下のため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																								
<p>1 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,408千円 (52,255千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350,287千円 (220,489千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">413,497千円 (62,311千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,193千円 (335,057千円)</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供して います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,500千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">( ) 書は内財団抵当分</p>	土地	226,408千円 (52,255千円)	建物	350,287千円 (220,489千円)	機械及び装置	413,497千円 (62,311千円)	計	990,193千円 (335,057千円)	1年内返済予定の長期借入金	212,500千円	長期借入金	500,000千円	計	712,500千円	<p>1 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,408千円 (52,255千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">321,566千円 (204,577千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">389,539千円 (43,129千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,514千円 (299,962千円)</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供して います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">( ) 書は内財団抵当分</p>	土地	226,408千円 (52,255千円)	建物	321,566千円 (204,577千円)	機械及び装置	389,539千円 (43,129千円)	計	937,514千円 (299,962千円)	1年内返済予定の長期借入金	500,000千円
土地	226,408千円 (52,255千円)																								
建物	350,287千円 (220,489千円)																								
機械及び装置	413,497千円 (62,311千円)																								
計	990,193千円 (335,057千円)																								
1年内返済予定の長期借入金	212,500千円																								
長期借入金	500,000千円																								
計	712,500千円																								
土地	226,408千円 (52,255千円)																								
建物	321,566千円 (204,577千円)																								
機械及び装置	389,539千円 (43,129千円)																								
計	937,514千円 (299,962千円)																								
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円																								
<p>2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">462,409千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,693千円</td> </tr> </table>	売掛金	462,409千円	買掛金	114,693千円	<p>2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">584,693千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,988千円</td> </tr> </table>	売掛金	584,693千円	買掛金	119,988千円																
売掛金	462,409千円																								
買掛金	114,693千円																								
売掛金	584,693千円																								
買掛金	119,988千円																								
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,124千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,124千円																							
受取手形	7,124千円																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。		1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。	
(1) 製品売上高	1,143,713千円	(1) 製品売上高	1,175,690千円
(2) メンテナンス売上高	877,549千円	(2) メンテナンス売上高	959,257千円
(3) 受取配当金	2,245千円	(3) 受取配当金	15,445千円
(4) 不動産賃貸料	22,543千円	(4) 不動産賃貸料	20,722千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	89,426千円	一般管理費	109,234千円
当期製造費用	11,202千円	当期製造費用	6,848千円
計	100,628千円	計	116,083千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
(1) 建物	2,867千円	(1) 機械及び装置	1,169千円
(2) 構築物	87千円	(2) 工具、器具及び備品	1,132千円
(3) 機械及び装置	6,010千円	(3) 解体撤去費他	850千円
(4) 工具、器具及び備品	2,848千円	計	3,152千円
(5) 解体撤去費他	8,615千円		
計	20,429千円		
4 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額
賃貸用資産	土地	福岡県 北九州市	107,711千円
	建物	福岡県 北九州市	11,018千円
(1) 経緯			
上記の賃貸用資産については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下したため減損損失を計上しております。			
(2) 資産グルーピングの方法			
当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしており、賃貸用資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定しております。			
(3) 回収可能価額の算定方法			
回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%の割引率で割引いて算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	42,625株	2,802株		45,427株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,802株

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	45,427株	5,366株		50,793株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,366株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	315,808	103,141	212,666	機械及び装置	315,808	140,285	175,522
車輛運搬具	57,906	33,717	24,188	車輛運搬具	46,050	31,164	14,886
工具、器具及び備品	137,064	31,242	105,821	工具、器具及び備品	126,504	46,971	79,532
合計	510,778	168,101	342,676	合計	488,362	218,420	269,941
機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			74,449千円				71,307千円
1年以内				1年以内			
1年超			275,905千円	1年超			207,207千円
合計			350,355千円	合計			278,514千円
機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			80,087千円				80,975千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			74,101千円	減価償却費相当額			74,969千円
支払利息相当額			8,399千円	支払利息相当額			7,312千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">346,947千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">124,456千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,397千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,966千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,490千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">754,579千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">578,386千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	346,947千円	仕掛品評価損	124,456千円	役員退職慰労引当金	69,479千円	投資有価証券評価損	47,397千円	減損損失	47,966千円	未払事業税	22,490千円	法定福利費	18,509千円	その他	77,332千円	繰延税金資産小計	754,579千円	評価性引当額	176,192千円	繰延税金資産合計	578,386千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">377,103千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">79,292千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,337千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,966千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,397千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,078千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,463千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">726,665千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">544,615千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	377,103千円	仕掛品評価損	79,292千円	役員退職慰労引当金	75,337千円	減損損失	47,966千円	投資有価証券評価損	47,397千円	未払事業税	27,078千円	法定福利費	18,463千円	その他	54,027千円	繰延税金資産小計	726,665千円	評価性引当額	182,050千円	繰延税金資産合計	544,615千円
退職給付引当金	346,947千円																																												
仕掛品評価損	124,456千円																																												
役員退職慰労引当金	69,479千円																																												
投資有価証券評価損	47,397千円																																												
減損損失	47,966千円																																												
未払事業税	22,490千円																																												
法定福利費	18,509千円																																												
その他	77,332千円																																												
繰延税金資産小計	754,579千円																																												
評価性引当額	176,192千円																																												
繰延税金資産合計	578,386千円																																												
退職給付引当金	377,103千円																																												
仕掛品評価損	79,292千円																																												
役員退職慰労引当金	75,337千円																																												
減損損失	47,966千円																																												
投資有価証券評価損	47,397千円																																												
未払事業税	27,078千円																																												
法定福利費	18,463千円																																												
その他	54,027千円																																												
繰延税金資産小計	726,665千円																																												
評価性引当額	182,050千円																																												
繰延税金資産合計	544,615千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	3.8%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																												
評価性引当額	3.8%																																												
住民税均等割等	0.9%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																												

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 350.71円	1株当たり純資産額 396.72円
1株当たり当期純利益金額 40.12円	1株当たり当期純利益金額 55.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,272,355	7,093,016
普通株式に係る純資産額(千円)	6,272,355	7,093,016
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	45,427	50,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,884,573	17,879,207

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	717,656	985,625
普通株式に係る当期純利益(千円)	717,656	985,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,886,206	17,881,463

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	62,894
		東海パネ工業(株)	241,113	12,055
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	9,050
		川崎重工業(株)	30,000	6,300
		(株)大分銀行	16,700	5,945
		日本原子力発電(株)	533	5,330
		丸紅(株)	10,812	4,930
		(株)西日本シティ銀行	11,000	2,607
		(株)ゼンリン	2,400	2,532
		(株)東芝	5,000	2,290
		その他(8銘柄)	20,170	5,339
計		548,029	119,273	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,936,375	-	-	1,936,375	1,128,360	55,988	808,015
構築物	302,315	5,165	-	307,480	220,678	14,497	86,802
機械及び装置	3,455,753	115,702	28,005	3,543,450	2,954,564	111,575	588,886
車輛運搬具	61,920	1,300	1,680	61,540	54,837	2,831	6,703
工具、器具及び備品	795,292	84,142	23,627	855,807	646,794	112,383	209,013
土地	277,288	-	-	277,288	-	-	277,288
リース資産	-	138,184	-	138,184	12,612	12,612	125,571
建設仮勘定	57,337	118,509	78,122	97,724	-	-	97,724
有形固定資産計	6,886,284	463,003	131,434	7,217,852	5,017,847	309,887	2,200,005
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	920	-	-	920
ソフトウェア	-	-	-	3,500	466	466	3,033
無形固定資産計	-	-	-	4,420	466	466	3,953
長期前払費用	16,438	320	16,198	560	200	140	360

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 5軸制御立型マシニングセンタ 56,656千円

内面ショットプラスト 13,500千円

工具、器具及び備品 木型・金型 65,983千円

リース資産 仕切弁用自動溶接装置 29,114千円

玉形弁用自動溶接装置 27,841千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	38,275	-	-	31,675	6,600
P C B 処理引当金	13,000	-	-	-	13,000
役員退職慰労引当金	171,978	14,500	-	-	186,478

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 資産の部

## 1 流動資産

## 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	5,772
当座預金	2,413,524
普通預金	23,502
別段預金	1,907
小計	2,438,933
計	2,444,706

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラントシステム(株)	1,431,472
岡野商事(株)	584,693
丸紅テクノシステム(株)	154,359
川崎重工業(株)	132,622
(株)川崎造船	125,145
その他(注)	268,570
計	2,696,863

(注) 三井物産(株)ほか

## 売掛金の滞留回収状況

期間	前期繰越高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	残高 (千円) (D)	回収率 (%)	売掛金滞留日数 (日)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A + D) \div 2}{(B) \div 12} \times 30$
(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	2,697,062	12,966,930	12,967,128	2,696,863	82.78	74.88

(注) 当期発生額は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

## 製品

内訳	金額(千円)
標準仕様在庫品	127,347
計	127,347



仕掛品

内訳	金額(千円)
注文生産品	1,110,976
素材仕掛品	24,711
標準仕様生産品	30,590
修理品	595
メンテナンス仕掛工事	855,621
計	2,022,495

原材料

内訳	金額(千円)
主要材料	124,207
補助材料	4,493
部分品	11,963
計	140,664

〔2〕負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡野メンテナンス(株)	82,081
日本ギア工業(株)	37,467
岡野サービス(株)	35,599
太平電業(株)	28,875
(株)テクノサーブ	27,985
その他(注)	258,401
計	470,410

(注) (株)阪和ほか

2 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,278,041
未認識数理計算上の差異	285,949
会計基準変更時差異の未処理額	176,471
年金資産	882,194
合計	933,424

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.okano-valve.co.jp">http://www.okano-valve.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月27日福岡財務支局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月10日福岡財務支局長に提出

（第110期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日福岡財務支局長に提出

（第110期第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月9日福岡財務支局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年10月15日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月26日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月26日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。